

● 崎津集落世界文化遺産登録後の地域振興策 ● ふるさと納税について



浜崎 昭臣 議員

【世界文化遺産登録後の地域振興策】

① 崎津ガイダンスセンター

浜崎 4月に登録された道の駅「崎津ガイダンスセンター」での物販の再開は。

観光文化部長 地元地区振興会を中心に具体的な協議を行う。

② きんつ市場

浜崎 営業時間、定休日について行政として今後、漁協側に対し、話し合いの場を求める意向はないか。

観光文化部長 基本的に運営母体である天草漁協で決定されると認識している。

③ チャペルの鐘展望公園

浜崎 天草夕陽八景に認定できないか。

観光文化部長 現地を確認し、夕陽のきれいなスポットとして紹介し、崎津集落の回遊につなげたい。

④ 夕陽の駅

浜崎 ぶらっと、崎津ガイダンスセンター、うしぶか海彩館に夕陽の写真、DVDを見て頂く一室を設け「夕陽の駅」としてはどうか。

観光文化部長 夕陽DVDの放映は行っている。

浜崎 現在放映分は、あまりにも夕陽の魅力を感じない。インパクトの強い夕陽動画を作成すべき。

⑤ 海の駅

浜崎 海の駅登録を増やす考えはないか。

建設部長 庁内関係部署とも連携を図り協議を行っていく。

⑥ 宿泊客増加、天草の宝発掘対策

浜崎 天草市に連泊して頂く為、プレミアム商品券等の補助金は出せないか。

観光文化部長 11月中旬から2月中旬にかけて世界遺産登録記念観光キャンペーンを展開する。

⑦ トイレ一元化

浜崎 トイレ所管窓口及び担当課の一元化は出来ないか。

観光文化部長 ワンストップでの対応の徹底を図っていく。

★①⑤⑥について

浜崎 違う目線で小山薫堂氏他プロや専門家のアドバイスをもらおう考えはないか。

市長 アドバイザーや専門家の方の協力を得ながら、民間と行政が一体となって取り組んでいく。

【ふるさと納税】

浜崎 ふるさと納税のお礼品メニューに、「牛深ハイヤ踊り」を加えることは出来ないか。

総合政策部長 お礼品として登録できるものと考えている。



赤木 武男 議員

● ピロリ菌検査と除菌の取り組み ● 世界遺産登録に関連して ● 天草エアラインに関連して

赤木 平成29年度から中学3年生のピロリ菌検査を実施して頂いたが、検査結果は、また、佐賀県と比較すると、市の陽性率は約1.7%と高い。そこで佐賀県は無料で検査から除菌までのシステムを構築している。市でも除菌までの取り組みはできないか。

市長・健康増進課長 平成29年度の3年生の生徒数は741人、検査者数が350人(実施率47.2%)で陽性者数は30人(8.57%)。平成30年度は、生徒数702人、検査者数は528人(実施率75.2%)で陽性数は43人(8.14%)だった。ピロリ菌検査は、関係者のご理解を頂き県内で初めて実施している。検査の結果、陽性反応で治療が必要な生徒は、平成31年4月から子ども医療費助成を18歳まで引き上げるので、保護者の判断により、助成制度を利用して治療して頂きたい。

赤木 中学3年生の感染者割合は、佐賀県が4.9%前後であるのに対し、天草市は8%を超えていることが判明。この結果、成人も感染者が多い可能性も高く、成人に対する検査助成事業への取り組みは、

健康福祉部長 市町村のがん検診としては、国の動向を注視する。

赤木 崎津集落一帯は電線類が数多く張り巡らされ、景観が損なわれている。平成28年には「無電柱化の推進に関する法律」が施行され、同周辺集落も対象であり、無電柱化はできないか。また、軒下配線方式や裏配線方式も検討すべきではないか。

世界遺産推進室長 国の無電柱化推進計画に該当するが、整備費も約3億円が必要。一方、軒下配線方式等も可能性があり、電気事業者等と協議を進める。

赤木 天草空港の愛称(改称)についてと五島つばき空港と天草空港を結び新たな周遊ルートの企画開発について伺う。

地域政策課長 世界文化遺産登録や天草空港開港20周年も目前で、愛称は熊本県と協議を行う。また地方航空会社ORCの運行空白時間を活用し、3日間コースと4日間コースがあり、5回催行予定。新たな周遊ルートやコンテンツ企画開発が見込まれる。

交通不便地域の実態把握と交通弱者支援



蓮池 良正 議員

【路線バス存続すべき】

蓮池 交通不便地域で人口が減少傾向にある。交通弱者の声は、小さいままである。トータルの公的支出で、路線バス存続と廃止後の様々な方法を比較検討される。肝心なことは、路線バスとしての交通路線が存続するかどうか、地域にお住まいの方々全体の問題であり、来訪者を含めれば、幹線的な路線は、間引きしないで、できるだけ存続すべき。

もちろん、利用実態に合わせて毎年調査されて、ダイヤ調整されているが、利用者本位のオンデマンド的な運行が求められるかもしれない。より、地域住民と協力調整していつてもらいたい。

地域振興部長 以前にもニーズの調査を行い、公共交通ニーズが一定程度あったところは、住民と協議しながら順次対策を講じてきた。今後も交通不便地域の状況を継続的に把握するため、年1回の行政区長へのアンケートのほか、支所との定例会などを行っていく。また、これまでも、乗合タクシー

の実証運行等を行ってきたが、今後も乗合タクシーや福祉タクシーの有効活用等、引き続き、関係部署と綿密に連携しながら、地域の実状に応じた効果的な方法を検討、実施していきたい。

【スクールの活用】

蓮池 地域エリアごとに交通弱者の把握と、病院や買い物等生活上の諸要件を回していきけるだけの交通として、例えば週に数回の運行ができないのか、廃止の前に検討していくことが必要。

上天草市で遠隔地等では、スクールバスに地域住民も同乗可能にして、生活維持機能を確保している。天草市は、新年度から5年間の計画がされる時期であり、個別に乗車許可証を発行する等工夫して、住民にも喜ばれる活用をより図っていただきたい。

地域振興部長 引き続き、教育委員会と協議を続け、保護者のご意見も踏まえ、対応可能な地域から取り組んでいく。

水道料金・水俣病・都市計画税・水産物の流通について



浜崎 義昭 議員

【水道料金引き下げは可能か】

浜崎 平成29年度天草市水道事業報告書を見ると7,302万6,823円の純利益が生じた。下げることが要求する。

市長 水道使用料の8トンまで55円は、県内の地表水を水源としている事業体のなかで一番安い単価。もう少し上げるべきだが現在の価格にしている。引き下げは考えていない。

との声が来ている。都市計画税の廃止または軽減措置を行うことは、考えられないか

建設部長 都市計画区域は昭和44年の変更以降、本格的な見直しは実施されていない。現在、見直し検討を進めており、昨年度までに検討区域を抽出し、課題を整理した。今後は、課題の分析を進め、関係機関等との協議を重ねながら、本年度を目標に都市計画区域見直し方針を策定していきたい。

浜崎 全国公害被害者総行動デーとミナマタ現地調査in長島に参加してきた。天草市にも多くの患者がおられる。隣接する市町村と連携を行い、水俣病被害者の支援を行うべき。

市長 「あとう限りすべて」の観点から救済措置がされていると認識している。住民の健康調査と調査方法の開発は国が行うと規定されているため、この手法が確立したら、関係自治体と連携を図り健康調査の実施に協力していきたい。

【都市計画区域は、旧本渡地域と旧牛深地域の2地域に存在する。都市計画区域の見直し状況はどうなっているか】

浜崎 多くの都市計画区域の住民から不公平税制をなくしてもらいたい

【水産物の急速冷凍技術の調査・研究・課題の進捗状況と世界遺産観光客への商品開発】

浜崎 観光客に鮮度抜群の魚介類を提供できるだけの商品のストック技術の確立が必要だと考えるが、行政としてどのように考えているか。

経済部長 支援事業を活用し、新商品の開発に取り組み漁業所得向上につなげていただきたい。